

2 個別事業評価調書

団体名：京丹後市

事業名	スクールサポーター設置事業				
事業の概要	次代を担う子どもたちの健やかな成長と学習環境を整えるため、管内小学校・中学校にスクールサポーターを設置する。				
	目標時期	平成22年度			
	総事業費	196,000千円	本年度事業費	31,808千円	交付金交付額
事業の必要性	地域の一員として次代を担う児童・生徒が活躍できる環境を整え、少人数指導による学習体制の整備をはじめ、特別な介護を要する者への支援、児童・生徒等の悩みやストレスを和らげ解消する相談体制を整える必要がある。				
事業の有効性	スクールサポーターの配置によって、児童・生徒一人ひとりの学力の到達度にあった学習指導方法、障害・特性を的確に把握し、よりきめ細やかな指導と、気軽に相談や対話ができる体制を整えることができる。				
事業の効率性	ティームティーチング職員5人(小学校 4校)、介護職員15人(小学校10校、中学校 2校)、心の相談員13人(小学校 2校、中学校9校)を臨時職員として効率的に配置する。				
具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果				
	2 住民の自治意識を高める成果				
	3 リーディング・モデル成果				
	4 広域的波及成果				
	5 行財政改革に資する成果				
	6 その他の成果 平成17年度事業実績 ○小学校 18人雇用 ○中学校 15人雇用 計 33人雇用				

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。

2 個別事業評価調書

団体名：京丹後市

事業名	国民健康保険円滑化事業				
事業の概要	国民健康保険を円滑に運営するため、被保険者に対する人間ドック事業、疾病予防事業、制度・医療費周知等を実施して健康づくり意識を高めるとともに、効率的なレセプト点検等より医療費の抑制に努める。				
	目標時期	平成21年度			
	総事業費	1,195,000千円	本年度事業費	244,698千円	交付金交付額
事業の必要性	国民健康保険の円滑な運営により財政基盤の健全化並びに安定化を図るためには医療費を抑制する必要があり、被保険者の健康づくり意識の高揚、健康保持や疾病予防に対する啓発実践活動を継続して取り組んでいく必要がある。				
事業の有効性	被保険者への医療費通知(年6回)や制度パンフレットを作成し広く周知をおこなうとともに、疾病予防として人間ドック等受診(345件)に対する支援や各種の健康教室を通じて、健康づくり意識の高揚を図ることができる。				
事業の効率性	専門知識をもった職員による効率的なレセプト点検により、重複・多受診患者、過誤請求等の発見をおこない、さらに医療機関や保健師による訪問指導等を実施するなど連携を強化することで、国保財政の健全化に寄与する。				
具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果				
	2 住民の自治意識を高める成果				
	3 リーディング・モデル成果				
	4 広域的波及成果				
	5 行財政改革に資する成果				
	6 その他の成果 健康づくりの啓発と、疾病予防教室の開催などを積極的におこなうことで医療費の抑制を図るとともに、あわせてレセプト点検等(17年度実績過誤調整73,769千円、返納金・第三者納付金9,940千円)を強化し、国保財政基盤の更なる健全化を目指す。				

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。

2 個別事業評価調書

団体名：京丹後市

事業名	子どもを守る緊急対策事業				
事業の概要	近年、幼稚園・小中学校への不審者侵入事件や登下校時に子どもが襲われたり、連れ去り事件が多発している。こうした事件から子どもたちを守るため家庭・学校・地域が連携して安全対策を講じるとともに、教育施設の安全管理を更に強化するため、管内全ての幼稚園・小中学校に緊急通報システムを設置する。				
	目標時期	平成18年度			
	総事業費	16,590千円	本年度事業費	16,590千円	交付金交付額
事業の必要性	教育施設に緊急通報システムを設置することで、非常時に迅速な緊急連絡が可能となり、就学時の安全が強化される。				
事業の有効性	施設の安全性の向上だけでなく、各学校等における学校安全マニュアルの再点検や防災・防犯訓練の実施により、非常事態でも迅速な対応が可能となる。				
事業の効率性	登下校の見守り、巡回、声掛けなど家庭や地域でできる安全対策と、学校・警察等との連携強化を図ることで、さらに安全確保ができる。				
具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果				
	2 住民の自治意識を高める成果				
	3 リーディング・モデル成果				
	4 広域的波及成果				
	5 行財政改革に資する成果				
	6 その他の成果 平成17年度実施施設 ○幼稚園 2施設(自動通報装置・ワイヤレス受信機・大音量マルチフラッシュサイレン・押ボタン・ペンダント型送信機) ○小学校 23施設(同上・ワイヤレス中継器) ○中学校 8施設(同上・ワイヤレス中継器)				

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。

2 個別事業評価調書

団体名：京丹後市

事業名	アスベスト対策事業				
事業の概要	市が管理する公共施設のアスベスト調査において、空气中濃度測定結果が大気汚染防止法の基準値を超える教育施設について、早急に施設の改修や機器の更新をおこない、児童生徒や市民・学校現場での不安を解消し、安全を確保する。				
	目標時期	平成18年度			
	総事業費	21,000千円	本年度事業費	7,361千円	交付金交付額
事業の必要性	平成17年11月、黒部小学校校舎の一部から国の環境基準を超えるアスベスト(石綿)が検出されたとし、校舎を一時封鎖して近くの市分庁舎と公民館を仮校舎に授業をおこなった。しかし、その後の再検査の結果、空气中濃度が大気と同程度かそれ以下との結果が出、安全宣言をおこなった。この間、児童の安全を最優先に仮校舎移転など実施し、また児童の心理面への配慮として既存の施設の天井部分の塗装工事などをおこない、安心安全な教育環境の確保に努めた。				
事業の有効性	当該学校施設の一時的閉鎖と、それに変わる代替施設での学校運営をおこなうことによって、児童や市民、学校現場への影響を最小限に抑えることが可能となる。 また、食器洗浄機などアスベストの露出が確認された備品等について、速やかに更新することで安心安全な給食を提供することができる。				
事業の効率性	仮校舎での授業が支障なくおこなえるよう整備し、またその間に既存施設の改修をおこなうなど、効率的に事業に着手した。				
具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果				
	2 住民の自治意識を高める成果				
	3 リーディング・モデル成果				
	4 広域的波及成果				
	5 行財政改革に資する成果				
	6 その他の成果 平成17年度実施事業 ○弥栄市民局及び弥栄地域公民館(仮校舎)改修(渡り廊下、会議室改修) ○黒部小学校天井改修・グラウンド整地(給食棟及び1~2階廊下天井塗装、山土搬入・整地) ○黒部小一時閉鎖経費(マイクロバス運行・仮設トイレ設置・防塵マスク・アスベスト分析再検査他) ○吉原小学校給食食器洗浄機購入(アスベスト露出機の更新)				

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。

2 個別事業評価調書

団体名：京丹後市

事業名	平成18年豪雪雪害対策緊急支援事業				
事業の概要	例年より早い12月初旬からの降雪で警戒積雪深を超える豪雪となり、山間部を中心とした独居・高齢者世帯の孤立化や家屋の損失をまねく危険をはじめ、市内で生産される農作物や農業施設の損壊、地域の視聴施設や地域集会所の破損など大きな損害をもたらした。そのためこれらを早急に復旧するための支援や助成をおこなった。				
	目標時期	平成18年度			
	総事業費	5,041千円	本年度事業費	5,041千円	交付金交付額
事業の必要性	豪雪に対する緊急かつ臨時的支援を講じることによって、独居・高齢者世帯等の不安感を解消して自立生活を促すとともに、農業活動の早期再建・再生による就労・生産意欲の向上を図る。				
事業の有効性	山間部の独居・高齢者世帯の雪下ろしを支援することで、事故や家屋崩壊などの二次災害を未然に防ぐことができる。 また農業用施設等や地域の視聴施設や集会施設への復旧支援をおこなうことで早期に再建でき、生産基盤を整えることができる。				
事業の効率性	地域や組合等・事業者・行政間で話しあいがおこなわれ、互いに助け合う体制が確立され、連携強化が深まった。				
具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果				
	2 住民の自治意識を高める成果				
	3 リーディング・モデル成果				
	4 広域的波及成果				
	5 行財政改革に資する成果				
	6 その他の成果 平成17年度実施事業 ○高齢者世帯自立生活緊急支援(21世帯 屋根の雪下ろし) ○農作物生産流通体系再生緊急支援(集出荷経路除雪・農業用施設復旧用機械借上等・廃棄ビニール処理助成・農作物作付種子助成他) ○地域集会施設等雪害対策緊急支援(地域集会施設視聴設備・施設復旧助成)				

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。